

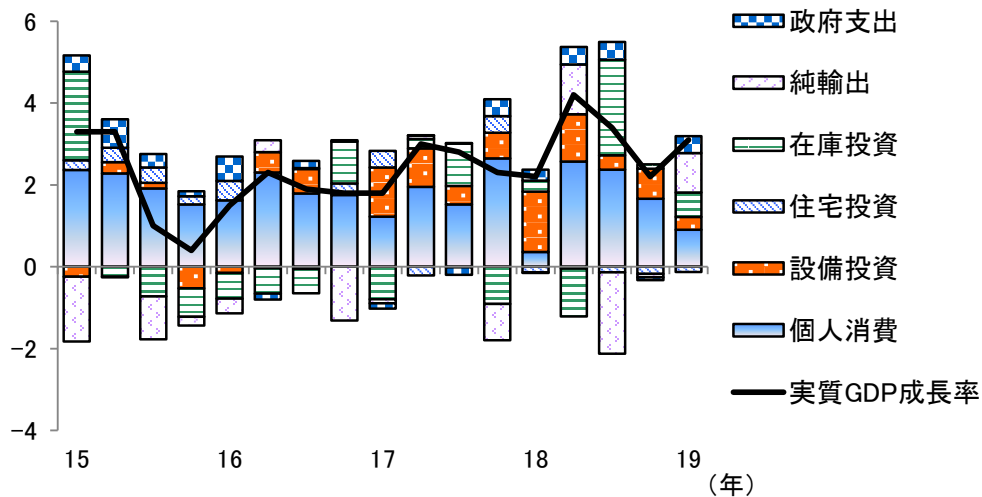
アメリカ経済グラフポケット (2019年6月号)

2019年6月10日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



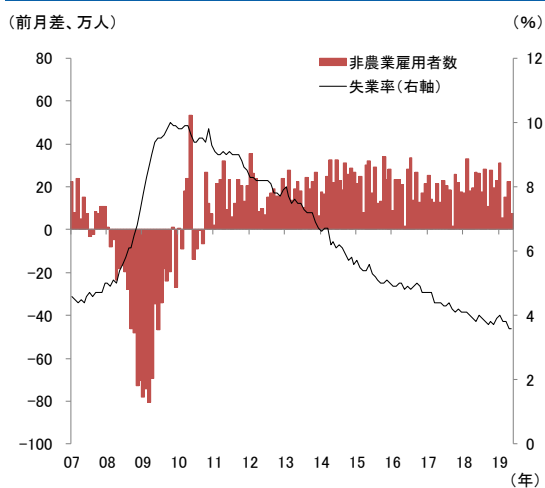
(前期比年率、%、%pt)	2017			2018				2019
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.2	3.1
個人消費	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8	3.5	2.5	1.3
設備投資	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7	2.5	5.4	2.3
住宅投資	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3	-3.6	-4.7	-3.5
政府支出	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5	2.6	-0.4	2.5
輸出	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3	-4.9	1.8	4.8
輸入	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6	9.3	2.0	-2.5
寄与度								
個人消費	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6	2.4	1.7	0.9
設備投資	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2	0.4	0.7	0.3
住宅投資	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
在庫投資	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2	2.3	0.1	0.6
政府支出	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.4
輸出	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1	-0.6	0.2	0.6
輸入	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1	-1.4	-0.3	0.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

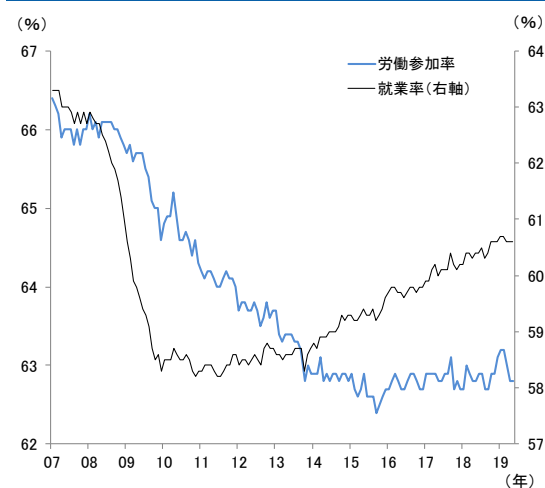
- ◆ 5月の失業率は3.6%と、1969年12月以来の歴史的低水準を記録した前月から横ばいとなった。
- ◆ 5月の非農業雇用者数の前月差は7.5万人増にとどまった。大幅な増加幅となった前月から減速し、3ヵ月ぶりの低水準となった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は17.5万人増となり、好調の目安とされる20万人を下回った。

非農業雇用者数と失業率



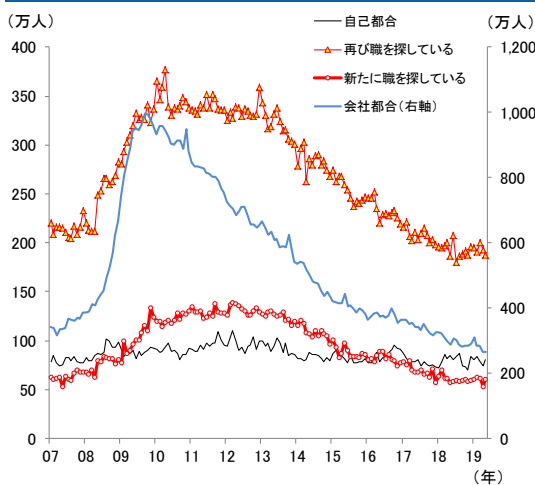
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



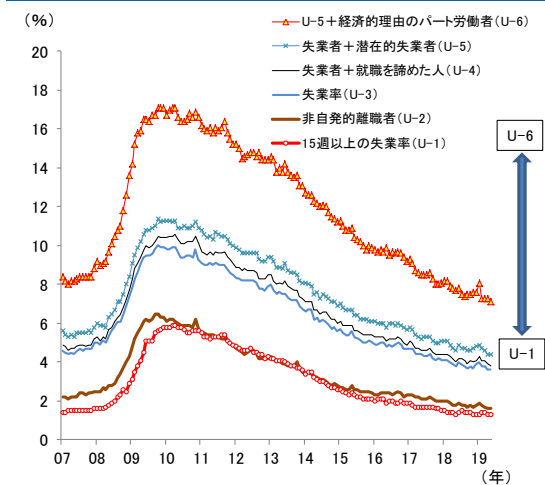
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



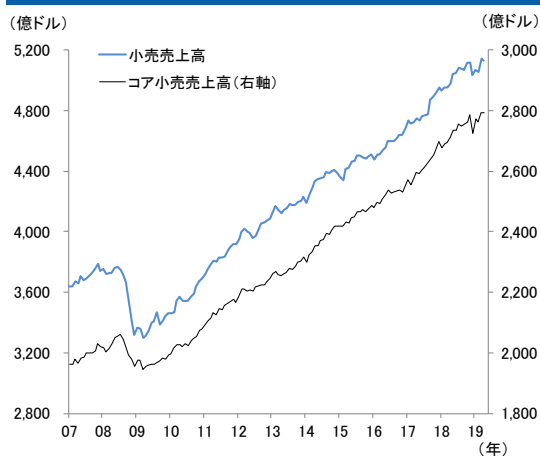
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「米雇用者数は+7.5万人と減速」（2019年6月10日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190610_020831.html

個人消費

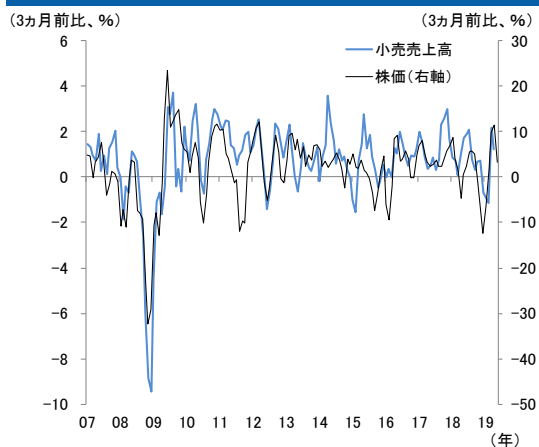
- ◆ 4月の小売売上高は0.2%減少し、大幅な伸びを示した前月から減少に転じた。コア小売売上高は前月から横ばいとなった。
- ◆ 5月の自動車販売台数は前月比6.2%増加し、年率換算で1,740万台であった。金利の低下や堅調な消費者マインドなどが寄与し、伸び率が加速した。
- ◆ 5月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の97.2から100.0へと上昇した。米国の対中追加関税の影響が懸念されるも、2018年9月以来となる100以上の高水準を記録した。

小売売上高の推移



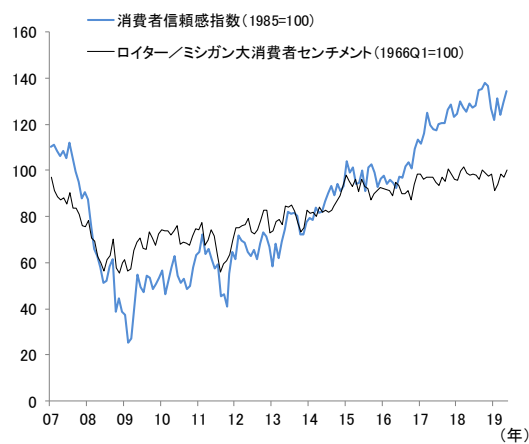
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



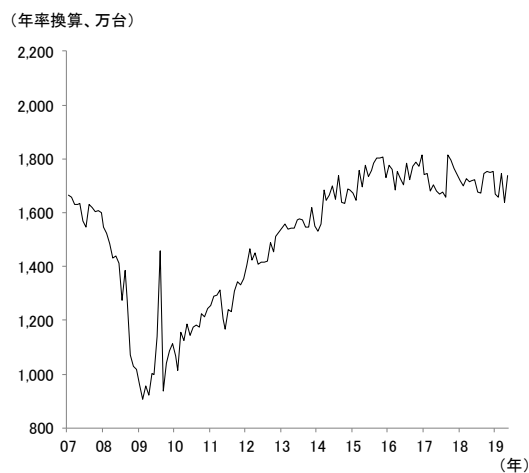
(注)株価はWilshire5000。
(出所)Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

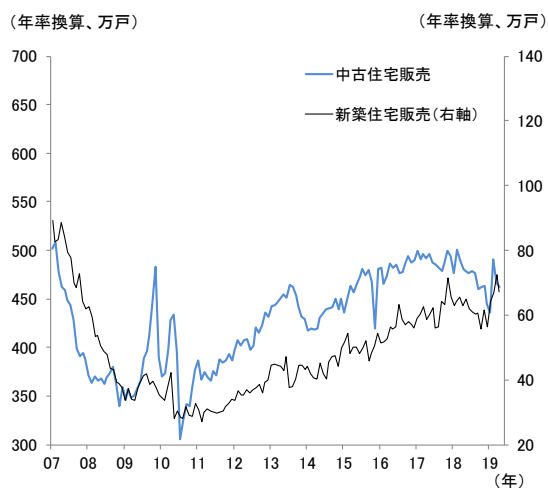


(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

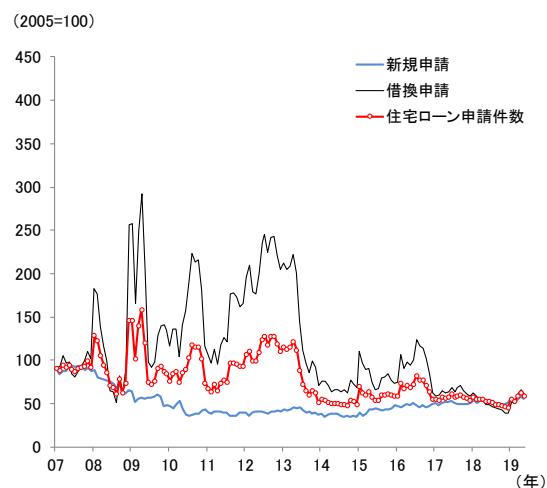
- ◆ 4月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比5.7%増の年率換算123.5万戸となった。一戸建てと集合住宅ともに着工が増加し、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 4月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.1%減の年率換算462.0万戸であった。住宅ローンの金利が低下しているものの、手頃な価格の中古住宅が不足していることから、2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 4月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比6.9%減の年率換算67.3万戸であった。前月が2007年10月以来の高水準に上方修正されたことが影響し、4ヵ月ぶりに減少した。
- ◆ 3月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.1%上昇した。住宅価格は上昇基調が続いているものの、上昇率は鈍化傾向にある。

住宅販売（一戸建て）



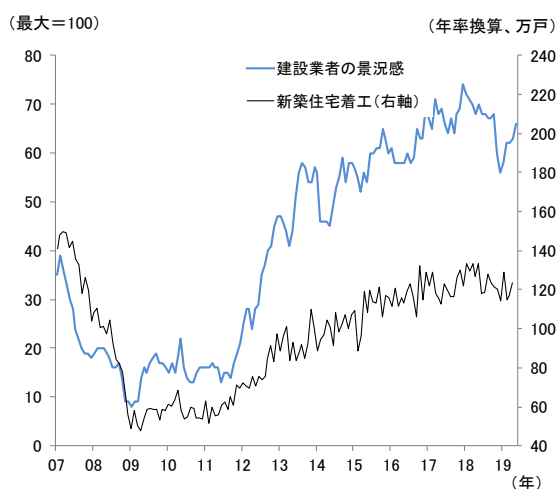
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



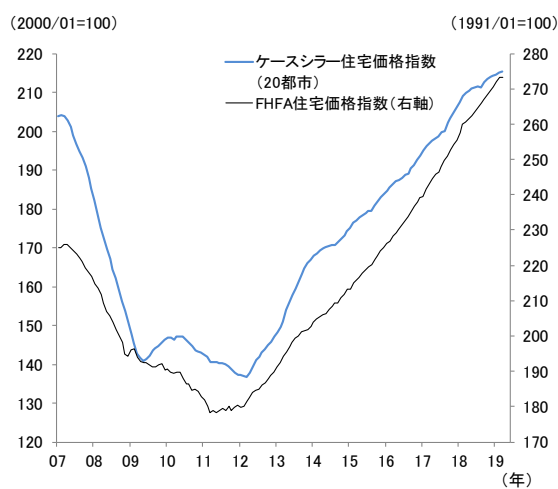
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

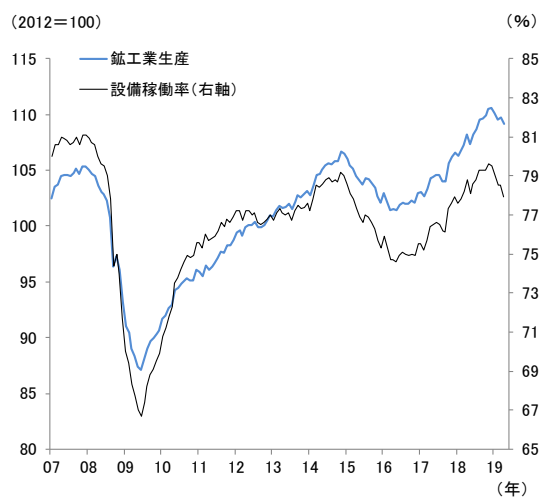


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 4月の鉱工業生産指数は前月比0.5%低下した。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が自動車・同部品の生産低迷により前月比0.5%低下したほか、公益部門の低下が全体を押し下げた。
- ◆ 4月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比1.0%減と、4ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 5月のISM製造業指数は、前月から0.7%pt低下の52.1%となった。米中貿易摩擦の悪化が懸念されて2ヵ月連続で低下し、2016年10月以来の低水準となった。非製造業指数は、前月から1.4%pt上昇の56.9%となった。内訳の雇用が押し上げ要因となり、3ヵ月ぶりに上昇した。

鉱工業生産と設備稼働率



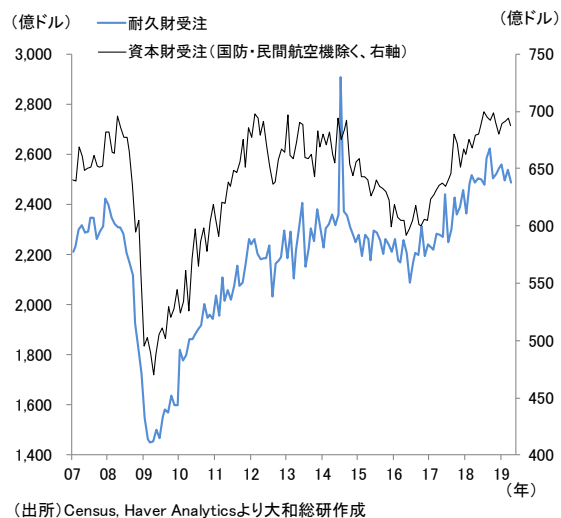
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



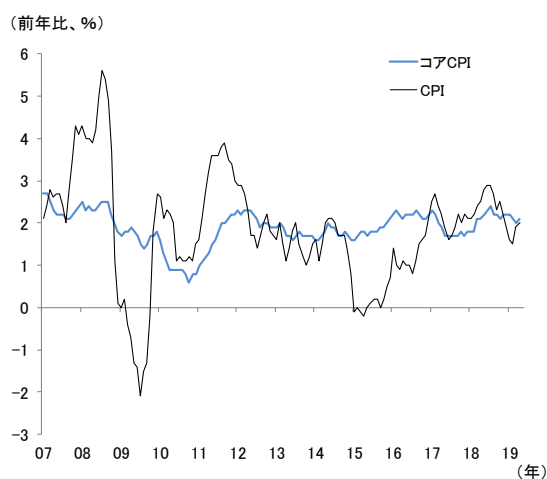
耐久財受注



物価動向

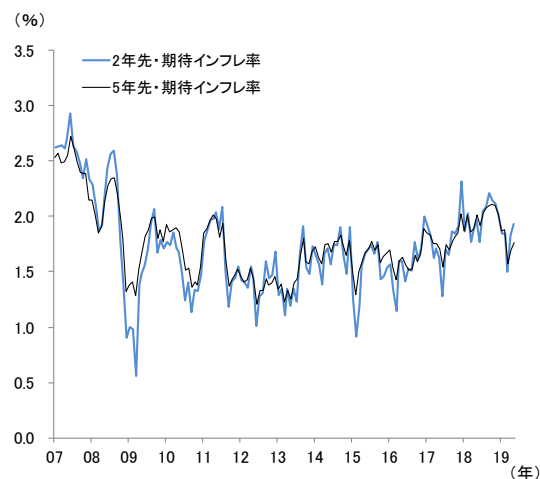
- ◆ 4月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.0%上昇し、2ヵ月連続で上昇幅が拡大した。コアCPIも同2.1%上昇した。
- ◆ 5月の2年先期待インフレ率は1.93%で、5年先期待インフレ率は1.76%と、ともに前月から上昇した。
- ◆ 5月末のWTI原油先物価格は53.50ドル/バレルで、4月末の63.91ドル/バレルから下落した。世界経済の減速による需要減が懸念されて前月から大幅に下落し、月末値としては2018年12月以来の安値となった。

消費者物価指数



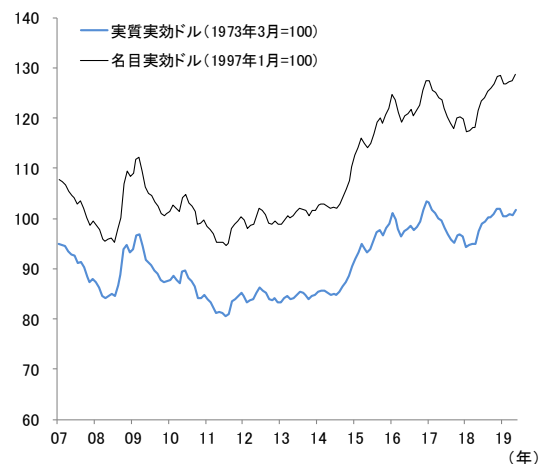
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



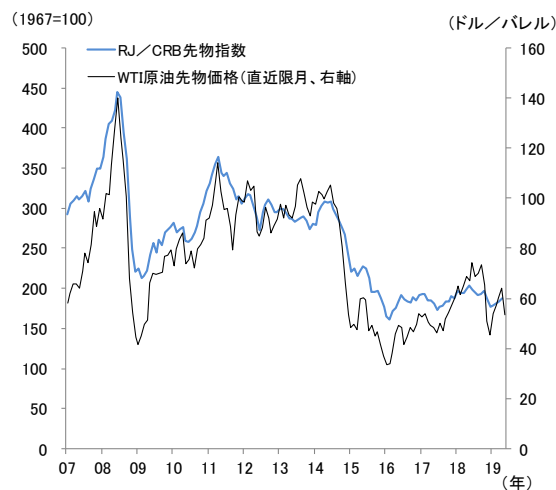
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

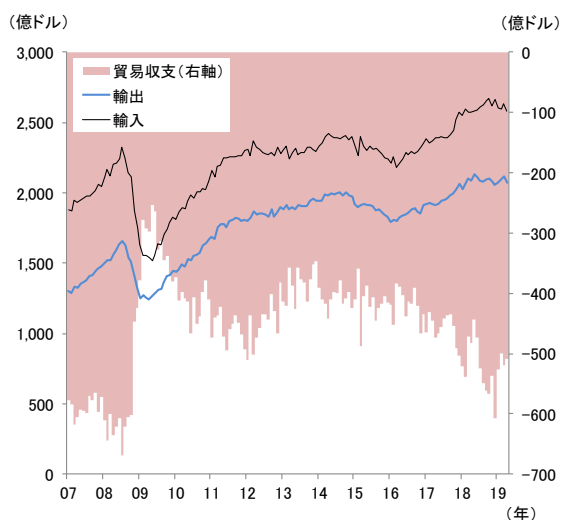


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

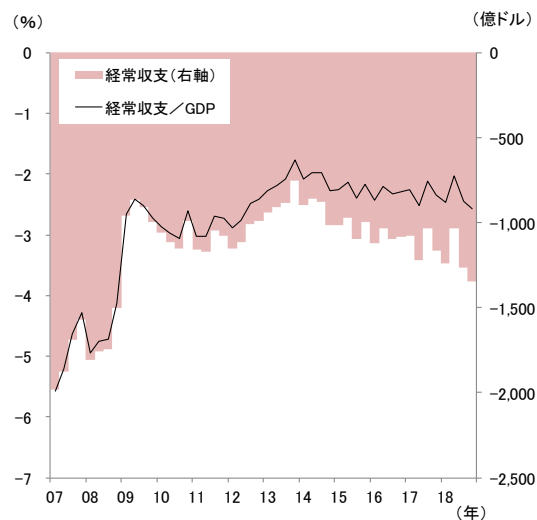
- ◆ 4月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.2%減少し、輸入も同2.2%減少した。この結果、貿易赤字は同2.1%減の508億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機などの資本財が主に減少し、輸入では半導体や民間航空機エンジンといった資本財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比0.4%増加したが、日本向けは同1.9%減少し、中国向けは同24.8%減と、9ヵ月連続で二桁台の大幅な減少となった。一方の輸入は、欧州からの輸入が同9.1%増、日本からの輸入も同7.5%増となったものの、中国からの輸入は同9.2%減と4ヵ月連続で減少した。

貿易収支動向



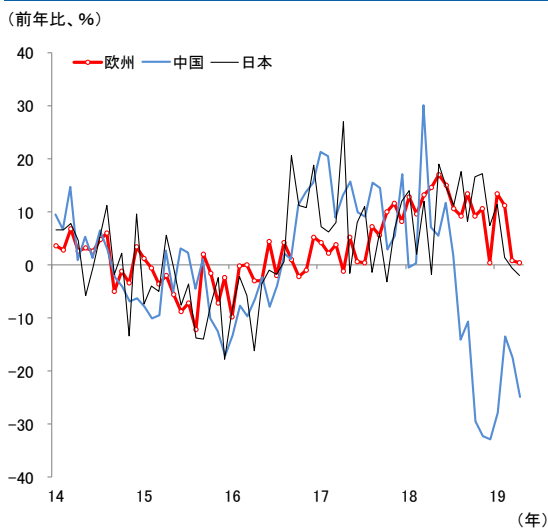
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



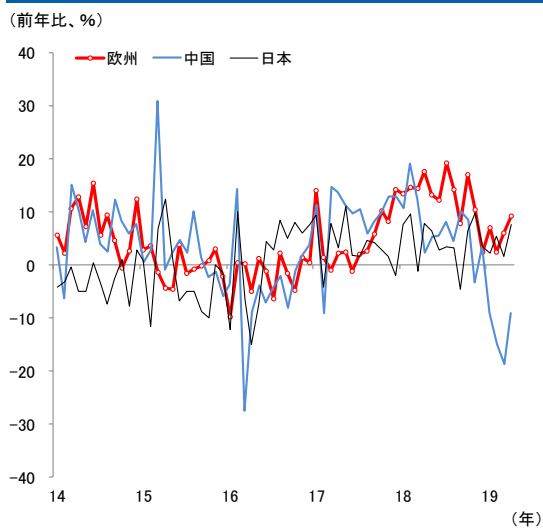
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

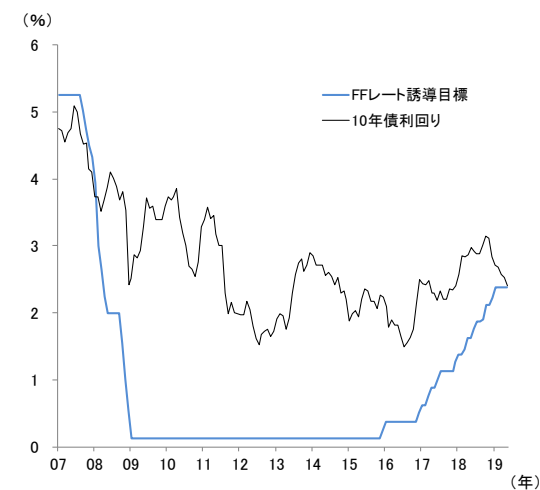


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

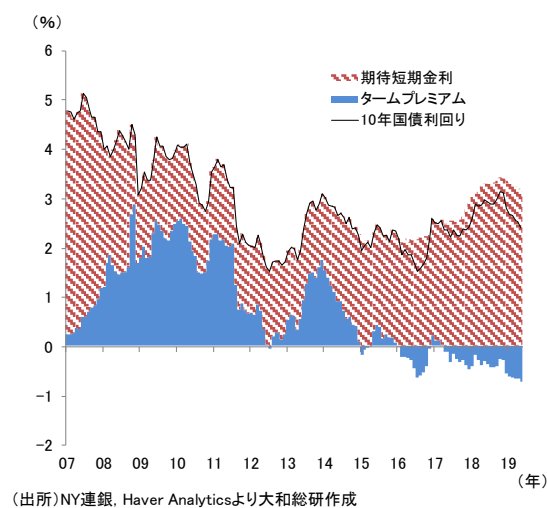
金融・財政

- ◆ 5月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを2.25-2.50%で据え置くことが決定された。FRBの資産残高は、直近の6月5日の週平均が約3兆9,000億ドルであった。
- ◆ 5月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.40%であった。米中貿易摩擦の悪化による経済の減速懸念などから金利は低下傾向にあり、月中平均値は2017年12月以来の低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

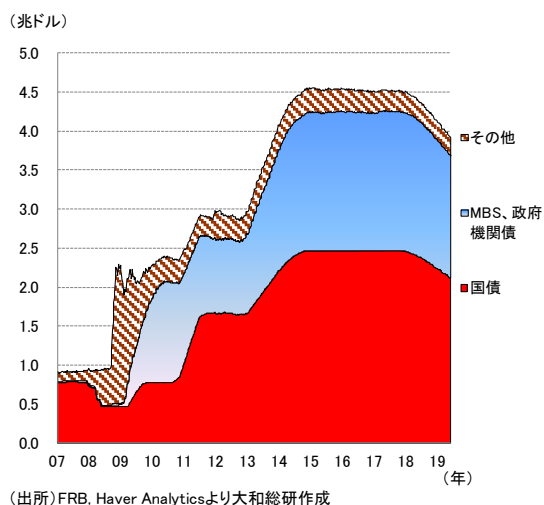
政策金利・長期金利



タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

